

案件概要書

2020 年 10 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：セネガル共和国（以下、「セネガル」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジャムニャージョ新都心
- (3) 案件名：国立水産検査所建設計画
(The Project for Construction of National Inspection Laboratory for Fishery Products)
- (4) 計画の要約：本計画は、ダカール州ジャムニャージョ新都心において水産検査所の建設及び検査機材の整備を行うことにより、セネガルにおける水産物の検査体制の強化を図り、もって同国の輸出水産物の安全性・付加価値の向上、及び輸出の促進・安定化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

セネガルは、国際場裡において我が国と緊密な協力関係にある友好国である。また、西アフリカにおける流通・経済活動の地域拠点であり、我が国企業が同地域へ進出する際の玄関口として重要な国である。ついては、本計画を実施することにより、良好な二国間関係を更に強化することは重要である。

また、同国は捕鯨支持国であり、鯨類を含む水産資源の持続可能な利用において我が国と協力関係にあることから、本計画の実施は IWC などの国際場裡における同国との協力関係の維持・強化の観点からも重要である。

我が国は、TICAD7 において、アフリカにおけるブルーエコノミーの発展を支援する旨表明しており、本計画はこれを具体化するものである。

- (2) 当該国における水産セクターの現状・課題及び本計画の位置づけ

セネガルは、大西洋の好漁場を持つアフリカ地域有数の水産国であり、伝統的に水産業が盛んである。年間の水揚量は約 50 万トンに及ぶほか、同国の労働人口の 17%が水産関連産業に従事している（漁業海洋経済省、2016 年）。また、水産物の輸出量及び輸出額は近年拡大傾向にあり、輸出量は約 24 万トンでアフリカ地域第 4 位、輸出額は約 408 百万米ドルでアフリカ地域第 7 位（ともに FAO、2017 年）である。水産物の輸出額は総輸出額の約 12%に相当する規模であることから、この拡大はマクロ経済の成長に寄与している（IMF、2019 年）。日本は、1970 年代から技術協力や無償資金協力を通じて、漁獲、加工技術、資源管理、バリューチェーン開発と継続的に支援を行い、日本の技術・機材・経験を紹介・普及することで、セネガル水産業の成長に貢献してきている。

セネガルの国家開発計画である「セネガル新興計画（Plan Sénégal Emergent）」においては、水産セクターが重要な産業であることに言及された上で、現在の課題の一つとして水揚げ後の水産物の管理体制の不備が指摘され、「水産分野政策書簡 2016-2023（Lettre de Politique Sectorielle de Développement de la Pêche et de

l'Aquaculture 2016-2023)」では、水揚げ後の水産物の適切な管理を通じた水産物の付加価値化による輸出促進が目標の一つとして掲げられている。

一方、水産物の輸出に際しては、衛生検査を踏まえた輸出認証が必須となるが、セネガルはアフリカ地域の水産物輸出量上位5か国の中で、唯一、水産物の衛生検査を包括的に行う公的機関を有していない。このため、現在は、外部の検査機関に検査項目毎に委託し、その結果を踏まえて政府が認証を発行している。しかし、委託先の検査機関の施設及び人員規模は小さいため検査ニーズに対応しきれず、迅速性にも欠け、また、検査項目が限定的であるため、特に付加価値の高い貝類等の水産物の検査ができておらず輸出に至っていないという課題がある。加えて、現在セネガル沖で進行中の海底ガス田開発による海洋汚染や水産物への影響についても十分な計測ができていない。そのため、水産物輸出の促進や今後のリスク分析の大きな妨げとなっている。主な輸出先であるEUの監査団からは、国際食品規格をより厳格に遵守した水産物の品質管理体制や品質検査体制の強化について指摘を受けており、適切かつ統一的な検査手法、検査基準を遵守した公的な水産検査所の設置が喫緊の課題となっている。

本計画は、ダカール州ジャムニャージョ新都心に国立の水産検査所を建設し、セネガルにおける水産物検査体制を強化し、もってセネガルにおける水産物の付加価値向上と輸出振興に貢献するものである。本計画は、検査精度の担保、検査数増加、検査スピード向上、検査項目の拡大といった検査体制の強化を図るもので、当国の開発計画及び水産セクター計画に合致した優先度の高い事業として位置づけられる。なお、セネガルは日本への水産物輸出も行っていることから、日本への輸出水産物が増加することやその安全性が担保されることにも貢献する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- 施設、機材等の内容：衛生検査所本棟、付帯施設（敷地面積約 3,000 平米）、検査機材
- コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工監理等。ソフトコンポーネントは協力準備調査にて確認する。

② 期待される開発効果：

検査体制の強化（年間検査サンプル数：2,765→7,500）により輸出水産物の安全性・付加価値の向上、及び輸出の促進・安定化への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：漁業海洋経済省企業加工局（DITP）、水産検査所 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する。

④ 運営／維持管理体制：施設運営の監督、予算配賦は、DITP によって行われる。 また、日常的な維持管理は、新設する組織である水産検査所が行う。検査員については既存の DITP 職員に加えて新規雇用を想定している。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

- 他の援助機関の対応：漁獲後の品質向上に関しては、世界銀行、インド政府が支援している。詳細は、協力準備調査にて確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

モーリタニアの類似案件では、日本により整備された一部の精密機器のメンテナンス及び修理が適切にされていないことが課題として挙げられている。本計画では、精密機器を協力対象に含める際には、ソフトコンポーネントを通じた能力強化や、本邦研修あるいは第三国研修等の実施を検討すると共に、精密機器の保守点検・修理体制及び消耗品・スペアパーツ等の調達手段を確認し、計画終了後も計画実施機関が維持管理できるよう留意する。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

セネガル国立水産検査所建設計画 地図



(出典：外務省 HP)



(出典：Google Map)



(出典：Google Map)

セネガル国立水産検査所建設計画 現況写真



ジャムニャーゴ新都心の建設予定地
一帯の開発を政府主導で進めており、本
計画の建設予定地も、既に漁業海洋経済
省によって確保されている。



ジャムニャーゴ新都心の建設予定地
電力の整備はされており、周辺施設につ
いても今後建設される。住民移転・商業
移転は想定されていない。



日本にも輸出されているタコ。日本の協
力によって衛生・品質の改善が行われた。